



2024年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年6月14日

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス 上場取引所 東
コード番号 9603 URL <https://www.his.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢田 素史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 本社経理財務本部長 (氏名) 花崎 理 TEL 050-1746-4188
四半期報告書提出予定日 2024年6月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第2四半期の連結業績（2023年11月1日～2024年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第2四半期	161,173	56.6	5,759	—	6,082	—	3,877	—
2023年10月期第2四半期	102,913	50.3	△3,358	—	△3,561	—	△4,809	—

(注) 包括利益 2024年10月期第2四半期 5,618百万円 (ー) 2023年10月期第2四半期 △6,774百万円 (ー)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第2四半期	51.90	48.83
2023年10月期第2四半期	△65.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期第2四半期	434,143	63,460	12.4	722.10
2023年10月期	441,346	58,149	11.1	653.40

(参考) 自己資本 2024年10月期第2四半期 53,958百万円 2023年10月期 48,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年10月期	—	0.00	—	—	—
2024年10月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年10月期の連結業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	42.9	11,000	687.3	11,000	660.6	7,000	—	93.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2024年6月14日）公表いたしました「2024年10月期第2四半期決算業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）－、除外 2社（社名）JONVIEW CANADA INC.、H. I. S. SAIPAN, INC.
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、【添付資料】11ページ「2.（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期2Q	79,860,936株	2023年10月期	79,860,936株
② 期末自己株式数	2024年10月期2Q	5,136,645株	2023年10月期	5,148,865株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年10月期2Q	74,717,294株	2023年10月期2Q	73,956,167株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は【添付資料】2ページ「1.（1）経営成績に関する説明」及び4ページ「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(四半期連結貸借対照表関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、雇用・所得環境が改善する下で、景気は足踏みがみられるものの緩やかに回復しつつあります。

旅行市場においては、円安の追い風を受けた訪日旅行市場が活況に推移し、訪日外客数では4月に2カ月連続で単月300万人を超えるなど、当第2四半期連結累計期間における2019年比では104.4%の1,677万人となりました。日本人出国者数においては、昨年の水際対策終了後から回復傾向にはあるものの、円安、燃油高騰、現地の物価高などの経済的要因に加え、不安定な国際情勢などから、2019年比59.7%の590万人と緩やかな回復となりました。(出典：日本政府観光局 (JNTO))

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「旅行事業」「テーマパーク事業」「ホテル事業」「九州産交グループ」の4セグメントから、「旅行事業」「ホテル事業」「九州産交グループ」の3セグメントに変更しております。これに伴い、株式会社ラグーナテンボスを「テーマパーク事業」から「その他」に変更しております。このため、前第2四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて行っております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

また各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(旅行事業)

当社の海外旅行事業においては、2月・3月は卒業旅行需要により好調に推移し、特に韓国や台湾、タイをはじめとする東南アジアが送客数を牽引しました。一方4月は、GWの日並びが飛び石となったことや、円安・燃油高なども影響し、本来この時期にファミリー層などにより伸びがみられるハワイ・ミクロネシアを中心に、低調な推移となりました。主な取り組みとしては、旅の魅力を再発見していただくイベントとして、第3回「HIS大感謝祭」を2月に開催しました。政府観光局や航空会社、ホテル、クルーズ会社、ウエディング事業社と共に、旅行需要の活性化に努め、多くのお客様にご来場いただきました。また、盛況な訪日需要の影響もあり出発間際の航空座席が取りづらくなっていることから、少しでも早く夏休みの旅行をご検討いただけるよう「HISの夏先ドリ家族旅行」キャンペーンを展開しました。早期割引に加えて、12歳未満のお子様のパスポート新規取得代金の全額支援施策などを実施しました。

国内旅行事業においては、全体的に前年の「全国旅行支援」効果からの反動減が見られたものの、グリーンシーズンにむけた「北海道キャンペーン」や、GW・夏の繁忙期の早期予約・長期滞在を促進する「沖縄キャンペーン」、またハウステンボスや五島列島をメインにした「長崎キャンペーン」を展開したほか、GW施策として「最大2万円引きGWクーポン」を実施するなど、集客強化を図りました。

法人事業においては、報奨旅行や視察旅行など大型の企業案件の受注が増加したことに加え、経済対策の事務局業務や、インバウンド誘客プロモーション、DXソリューションを活用した会議・イベント運営など、都道府県庁や市役所を中心とした自治体案件も順調に推移しました。サービス面においても、企業向けのオンライン出張管理システムをリニューアルし、UIの良化、セキュリティの強化、手配可能コンテンツの増強などを行い、顧客満足度の向上に努めました。

訪日旅行事業では、新たな観光スポットとして2月に開業した「豊洲 千客万来」内で、当社が運営する海鮮バイキングレストラン「いろは」をパッケージ化したウォーキングツアーなど、旬な商材を加え商品ラインナップを拡充するとともに、同施設内に「豊洲ツーリストインフォメーションセンター」を新設し、着地後のサービス拡充を図りました。受客においては、桜シーズンを迎えたこともあり、北米や東南アジアからの団体旅行が増加し取扱高を牽引しました。また、ベトナム航空と鹿児島県とともに実施した「ハノイ-鹿児島間2Wayチャーター」の受け入れや、GWの「韓国・済州島-九州間2Wayチャーター」にて韓国からの福岡・佐賀コースの受注など、新たな展開を図りました。

海外における旅行事業においては、タイでの灯ろう流しのお祭り「イーペン祭」、韓国でのK-POPファンミーティングツアー、イギリスでのプレミアリーグ・サッカー観戦、ドバイでの国際会議に伴う宿泊や移動関連の受注など、各種イベントに伴う需要を捉え好調に推移したほか、カナダでは冬季のスキー需要、「ミキグループ」では団体旅行により、各国での受客が増加しました。また、アウトバウンド事業では、トルコにて、企業の出張やレセプションパーティー開催など、MICE需要の集客強化を図ったことにより取扱高が伸長したほか、カナダでは、ブラックフライデーやサイバーマンデーなどの大規模セールに加え、中米・カリブ行きなどの温暖な地域への旅行需要が高まる冬季シーズンの送客が好調に推移しました。

なお、当社グループの営業拠点数は、国内外において統廃合を実施した結果、国内144拠点、海外57カ国109都市145拠点となりました。(2024年4月末日時点)

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,316億6百万円(前年同期比165.2%)、営業利益は49億68百万円(前年同期は営業損失34億58百万円)、EBITDAベースでは70億74百万円の利益(前年同期は15億74百万円の損失)となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業において、日本国内のホテルでは、訪日の受客を中心に高稼働が継続し、客室単価の上昇にも繋がったことに加え、日本人による観光需要も増加し、浅草田原町・舞浜・京都など、日本を代表する観光地をはじめとした施設が好調に推移しました。また、新規の取り組みとして、「ウォーターマークホテル&リゾート沖縄宮古島」にて、自社運営のレストラン事業を開始し収益性の向上に努めたほか、「リゾートホテル久米アイランド」や「満天ノ 辻のや」では、ロビー・フロントなどの大規模なリニューアル工事を実施しました。

海外のホテルでは、人流の回復により各施設概ね順調に推移し、中でも日本と同様に観光需要が回復した「台湾グリーンワールドホテル」が、稼働率・客室単価ともに上昇しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は114億68百万円(前年同期比139.4%)、営業利益は17億71百万円(前年同期比3,539.3%)、EBITDAベースでは37億83百万円の利益(前年同期比181.9%)となりました。

(九州産交グループ)

九州産交グループでは、バスの車両修繕関係や人件費などによる費用増加があったものの、増収に伴う売上総利益の増加や、光熱費及び広告費等の経費圧縮により、増収増益となりました。コロナ禍からの回復による経済環境の変化に加え、航空代理店事業において、旅客数増加に伴う大型機材への変更影響や、グランドハンドリング業務を受託しているスターラックス航空の増便影響により、売上・利益が伸長したほか、バス事業では、「バス・電車100円ウィーク」などの開催や、インバウンドの増加に伴う人流の回復により、路線バスの輸送人員が2019年比102.4%(前年同期比108.9%)となるなど、好調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は119億57百万円(前年同期比111.3%)、営業利益は2億93百万円(前年同期比272.9%)、EBITDAベースでは11億70百万円の利益(前年同期比121.5%)となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は1,611億73百万円(前年同期比156.6%)、営業利益は57億59百万円(前年同期は営業損失33億58百万円)となりました。また、経常利益は60億82百万円(前年同期は経常損失35億61百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億77百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失48億9百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ72億2百万円減少し、4,341億43百万円となりました。これは主に、有価証券の増加(前期末比100億7百万円増)、受取手形、売掛金及び契約資産の増加(同21億66百万円増)、旅行前払金の増加(同20億39百万円増)がある一方で、現金及び預金の減少(同166億1百万円減)、有形固定資産の減少(同21億82百万円減)、未収入金の減少(同18億75百万円減)によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ125億13百万円減少し、3,706億83百万円となりました。これは主に、旅行前受金の増加(前期末比71億83百万円増)がある一方で、1年内償還予定の社債の減少(同150億円減)、未払金の減少(同38億98百万円減)によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ53億11百万円増加し、634億60百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(前期末比38億71百万円増)、為替換算調整勘定の増加(同11億91百万円増)によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,098億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億90百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により資金は124億55百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は154億36百万円の増加）となりました。これは主に、旅行前払金の増加（19億39百万円）、預り金を含むその他の負債の減少（38億66百万円）により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益（63億63百万円）、旅行前受金の増加（69億31百万円）、非資金項目である減価償却費（54億3百万円）により資金が増加したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の増加は主に、税金等調整前四半期純損失（36億11百万円）、売上債権及び契約資産の増加（52億30百万円）により資金が減少した一方で、旅行前受金の増加（106億43百万円）、非資金項目である減価償却費（50億16百万円）、仕入債務の増加（37億62百万円）により資金が増加したことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により資金は48億26百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は191億73百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（116億59百万円）、有価証券の取得による支出（101億55百万円）により資金が減少した一方で、定期預金の払戻による収入（276億83百万円）により資金が増加したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の減少は主に、定期預金の払戻による収入（85億52百万円）により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出（239億29百万円）、有形及び無形固定資産の取得による支出（39億35百万円）により資金が減少したことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により資金は194億23百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は125億94百万円の減少）となりました。これは主に、借入による収入と借入金返済による支出（25億79百万円）、社債償還による支出（150億円）により資金が減少したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の減少は主に、借入による収入と借入金返済による支出（108億50百万円）により資金が減少したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資金の残高は、前連結会計年度末に比べ9億90百万円減少し1,098億46百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績等を踏まえ、2024年3月15日に公表しました予想値を修正しております。詳細につきましては、2024年6月14日公表の「2024年10月期第2四半期決算業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している新たな事業等のリスクの発生はありません。

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」のうち、継続企業の前提に関する重要事象等については、第1四半期連結会計期間末に解消しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,571	140,969
受取手形、売掛金及び契約資産	24,814	26,980
営業未収入金	656	630
有価証券	23	10,030
旅行前払金	8,418	10,458
前払費用	1,916	2,354
短期貸付金	45	237
関係会社短期貸付金	275	125
未収入金	19,575	17,700
その他	5,929	6,244
貸倒引当金	△1,701	△1,683
流動資産合計	217,526	214,048
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	76,564	74,564
工具、器具及び備品（純額）	2,193	2,212
土地	71,062	71,303
リース資産（純額）	12,576	12,291
建設仮勘定	3,718	3,585
その他（純額）	1,567	1,543
有形固定資産合計	167,682	165,500
無形固定資産		
のれん	2,092	2,093
その他	14,472	14,189
無形固定資産合計	16,565	16,283
投資その他の資産		
投資有価証券	3,379	3,585
関係会社株式	2,780	1,856
関係会社出資金	73	73
長期貸付金	201	164
関係会社長期貸付金	205	194
退職給付に係る資産	800	797
繰延税金資産	7,602	6,903
差入保証金	20,789	21,208
その他	4,132	4,144
貸倒引当金	△487	△689
投資その他の資産合計	39,479	38,238
固定資産合計	223,727	220,022
繰延資産	92	73
資産合計	441,346	434,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	10,122	11,222
短期借入金	51,326	17,353
1年内償還予定の社債	※2 15,000	—
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	※2 25,009
1年内返済予定の長期借入金	32,128	62,065
未払金	20,458	16,560
未払費用	4,377	5,073
未払法人税等	980	1,495
未払消費税等	1,629	767
旅行前受金	29,659	36,842
リース債務	3,111	3,023
賞与引当金	3,354	4,225
役員賞与引当金	82	90
その他	30,402	30,863
流動負債合計	202,632	214,594
固定負債		
社債	※2 5,000	※2 5,000
転換社債型新株予約権付社債	※2 25,018	—
長期借入金	※1 123,403	※1 124,826
繰延税金負債	4,719	4,388
退職給付に係る負債	6,223	6,244
役員退職慰労引当金	433	427
リース債務	11,164	10,792
その他	4,601	4,408
固定負債合計	180,563	156,088
負債合計	383,196	370,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	27,770	27,761
利益剰余金	23,755	27,627
自己株式	△13,046	△13,015
株主資本合計	38,580	42,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	115
繰延ヘッジ損益	30	73
為替換算調整勘定	9,998	11,189
退職給付に係る調整累計額	143	106
その他の包括利益累計額合計	10,236	11,484
新株予約権	165	194
非支配株主持分	9,166	9,307
純資産合計	58,149	63,460
負債純資産合計	441,346	434,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
売上高	102,913	161,173
売上原価	68,656	107,729
売上総利益	34,256	53,443
販売費及び一般管理費	37,615	47,684
営業利益又は営業損失(△)	△3,358	5,759
営業外収益		
受取利息	324	610
為替差益	5	367
補助金収入	320	558
その他	561	302
営業外収益合計	1,211	1,839
営業外費用		
支払利息	1,080	1,176
その他	334	339
営業外費用合計	1,414	1,515
経常利益又は経常損失(△)	△3,561	6,082
特別利益		
固定資産売却益	—	316
関係会社株式売却益	—	350
助成金収入	900	—
特別利益合計	900	666
特別損失		
減損損失	—	385
その他の投資評価損	950	—
特別損失合計	950	385
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,611	6,363
法人税等	1,040	1,838
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,651	4,524
非支配株主に帰属する四半期純利益	157	646
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,809	3,877

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,651	4,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	51
繰延ヘッジ損益	7	43
為替換算調整勘定	△2,033	1,027
退職給付に係る調整額	△59	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	10
その他の包括利益合計	△2,122	1,093
四半期包括利益	△6,774	5,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,801	5,125
非支配株主に係る四半期包括利益	27	493

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,611	6,363
減価償却費	5,016	5,403
減損損失	—	385
のれん償却額	243	209
賞与引当金の増減額(△は減少)	457	848
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△77	△34
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29	△83
受取利息及び受取配当金	△451	△614
為替差損益(△は益)	34	△578
支払利息	1,080	1,176
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△316
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△350
その他の投資評価損	950	—
その他の損益(△は益)	△667	△620
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△5,230	△1,795
旅行前払金の増減額(△は増加)	△1,609	△1,939
その他の資産の増減額(△は増加)	1,551	2,299
仕入債務の増減額(△は減少)	3,762	721
未払消費税等の増減額(△は減少)	218	△889
未払費用の増減額(△は減少)	232	550
旅行前受金の増減額(△は減少)	10,643	6,931
その他の負債の増減額(△は減少)	4,100	△3,866
小計	16,625	13,811
利息及び配当金の受取額	422	582
利息の支払額	△1,047	△1,115
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△563	△822
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,436	12,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,929	△11,659
定期預金の払戻による収入	8,552	27,683
有価証券の取得による支出	—	△10,155
有価証券の償還による収入	—	151
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,935	△3,452
有形及び無形固定資産の売却による収入	83	1,933
投資有価証券の取得による支出	△194	△166
投資有価証券の売却による収入	81	60
投資有価証券の償還による収入	200	—
関係会社株式の取得による支出	△63	—
関係会社株式の売却による収入	10	864
貸付けによる支出	△63	△114
貸付金の回収による収入	120	156
差入保証金の差入による支出	△284	△741
差入保証金の回収による収入	505	344
その他	△256	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,173	4,826

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	81,699	48,174
短期借入金の返済による支出	△58,603	△82,155
長期借入れによる収入	495	46,270
長期借入金の返済による支出	△34,440	△14,869
社債の償還による支出	—	△15,000
非支配株主への配当金の支払額	△39	△53
自己株式の取得による支出	—	△0
非支配株主への払戻による支出	△500	△297
その他	△1,205	△1,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,594	△19,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△930	1,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,261	△1,043
現金及び現金同等物の期首残高	136,939	110,836
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	181	53
現金及び現金同等物の四半期末残高	119,859	109,846

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったH. I. S. CANADA INC. 及びJONVIEW CANADA INC. は、同じく連結子会社であるRED LABEL VACATIONS INC. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、RED LABEL VACATIONS INC. は2024年3月5日付でH. I. S. CANADA TRAVEL INC. に商号変更しております。また、当社の連結子会社であったH. I. S. SAIPAN, INC. は清算手続き終了により連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 財務制限条項

シンジケートローン

①各連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

②各連結会計年度の末日における報告書等の連結損益計算書における経常損益を2期連続損失としないこと。

財務制限条項の対象となる長期借入金残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
長期借入金	32,128百万円	32,128百万円

※2. その他債務に付されている留意すべき条項

(1) 無担保社債

以下の場合に該当しないこと

①本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。

②社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、または当社以外の社債もしくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について、履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をしないとき。ただし、当該債務の合計額が5億円を超えない場合は、この限りでない。

対象となる無担保社債の残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
社債（1年内償還予定のものを含む）	20,000百万円	5,000百万円

(2) 転換社債型新株予約権付社債

以下の場合に該当しないこと

当社もしくは主要子会社が、本社債以外の借入金債務について期限の利益を喪失したとき、またはその他の借入金に対する保証債務について、履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をしないとき。ただし、当該債務の合計額が日本円にて5億円、他通貨にて5億円相当を超えない場合は、この限りでない。

対象となる転換社債型新株予約権付社債残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
転換社債型新株予約権付社債（1年内償還予定のものを含む）	25,018百万円	25,009百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	79,159	8,046	10,736	97,942	4,971	102,913	0	102,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	494	180	2	677	111	789	△789	—
計	79,654	8,226	10,739	98,620	5,082	103,702	△788	102,913
セグメント利益 又は損失(△)	△3,458	50	107	△3,300	△226	△3,527	168	△3,358

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テーマパーク事業、損害保険事業および不動産事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額168百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位：百万円)

	旅行事業	ホテル事業	九州産交 グループ	その他	合計
セグメント利益 又は損失(△)	△3,458	50	107	△226	△3,527
減価償却費 及びのれん償却費	1,884	2,029	855	261	5,030
EBITDA(※)	△1,574	2,079	963	34	1,503

(※) EBITDAは、セグメント利益又は損失(△)に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	131,061	11,242	11,949	154,253	6,919	161,172	0	161,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	544	225	7	778	701	1,479	△1,479	—
計	131,606	11,468	11,957	155,032	7,620	162,652	△1,479	161,173
セグメント利益	4,968	1,771	293	7,033	81	7,115	△1,356	5,759

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テーマパーク事業、損害保険事業および不動産事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,356百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位：百万円)

	旅行事業	ホテル事業	九州産交 グループ	その他	合計
セグメント利益	4,968	1,771	293	81	7,115
減価償却費 及びのれん償却費	2,106	2,012	877	302	5,297
EBITDA (※)	7,074	3,783	1,170	383	12,413

(※) EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、事業ポートフォリオの見直しによる事業の選択と集中を実施し、資本効率の向上を目指していく上で、企業活動の実態に即した適切な経営管理を行うため、第1四半期連結会計期間よりセグメントを従来の「旅行事業」「テーマパーク事業」「ホテル事業」「九州産交グループ」の4セグメントから「旅行事業」「ホテル事業」「九州産交グループ」の3セグメントに変更しております。これに伴い、株式会社ラグーナテンボスを「テーマパーク事業」から「その他」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△65円03銭	51円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△4,809	3,877
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△4,809	3,877
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,956	74,717
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	48円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	△5
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(△5)
普通株式増加数 (千株)	—	4,574
(うち転換社債(千株))	(—)	(4,574)

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

2024年2月11日に、当社グループのMiki Travel Limited (英国 ロンドン市) の一部サーバーにおいてランサムウェア被害が発生いたしました。現在、システム保護と復旧は完了しておりますが、被害状況について調査を継続しております。

なお、本件の当社グループの今後の業績に及ぼす影響については現在精査中であります。今後、業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかにお知らせします。